

1月の小売売上高及び足元の消費マインドについて(米国)

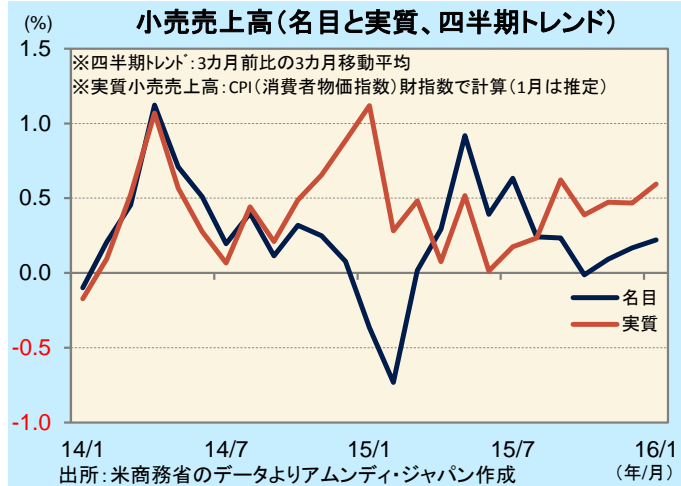
- ① 1月小売売上高は前月比+0.2%でした。12月が上方修正され、個人消費は底堅い動きです。
- ② 足元の消費マインドは1月から大きな変化はありません。株価下落が頭を抑えた感がありました。
- ③ 賃金の伸び加速が鮮明化しつつあり、今後、個人消費を底上げすることが期待されます。

12月上方修正で実質ベースはプラス幅拡大方向

12日、米商務省が1月の小売売上高を発表し、前月比+0.2%でした。ガソリンスタンドが同-3.1%と足を引っ張り、それと自動車を除いたコアでは同+0.4%でした。また、12月が速報の同-0.1%から同+0.2%へと上方修正され、個人消費の底堅さが示されました。

CPIを使って実質化した「実質小売売上高」を見ると、12月速報時点では10-12月期は前期比+0.3%でしたが、今回の修正で+0.5%へと上方修正されました。

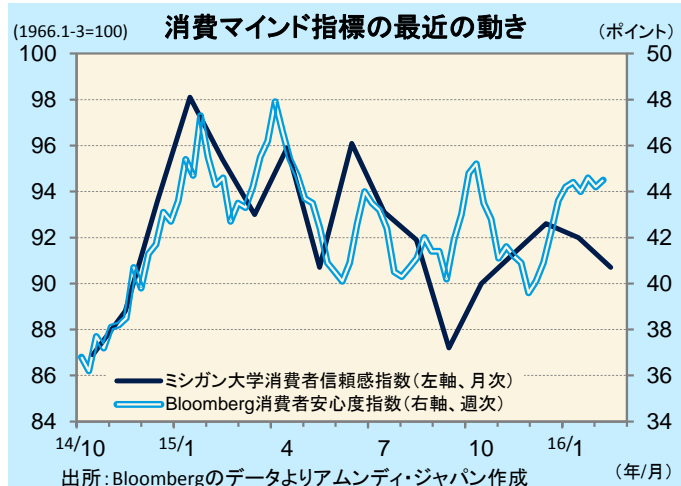
上方修正の内容は主に自動車と建材・園芸など、年末商戦とは関係の薄い部門が中心でしたが、10-12月期GDPの上方修正要因となると期待されます。



株価急落がマインド抑制も大きな影響は回避

同日発表された2月のミシガン大学消費者信頼感指数の速報値は前月比-1.3ポイントの90.7でした。年初から株価が軟調なこと、景気に対する先行き不安が強まり、1月に続いて低下しました。

一方、週次で発表されているBloomberg消費者安心度指数は、株価下落にもかかわらず横ばいで推移しています。同指数は、経済環境、資金繰り、購買意欲の3指標の平均です。足元は経済環境が低下したのに対し、購買意欲の上昇が下支えています。購買意欲は雇用・所得環境に関連していると考えられ、特にここに来て、賃金の伸びが徐々に加速していることが影響したと考えられ、個人消費底上げが期待される動きです。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。間接的負担には、その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が含まれます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。